



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

- Your Exchange of Choice -

第二次中期経営計画のアップデートについて

2016年度

2018年度

2017年3月31日 株式会社日本取引所グループ

アップデートの基本方針

グローバルな政治・経済動向の不確実性の高まり



市場インフラ運営者として期待される役割を適切に果たすとともに、それを支える収益・財務基盤の中長期的な安定性を確保していくことが引き続き課題



高速取引への適切な対応など、経済社会から新たに寄せられた期待も踏まえ、重点的な取組み分野への投資を加速・充実

重点的な取組みのアップデート

I

投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに中長期的な資産形成を活性化する

若年層・投資未経験者層の安定的な資産形成を促進するための取組みを拡充
長期の積立・分散投資手段としてETFの活用を促すべく、必要な環境整備を推進
デリバティブ取引の投資家層の裾野拡大に向けた取組みを強化

II

上場会社の価値向上を支える

コーポレートガバナンスの実効性向上のため、上場会社・投資家の建設的対話を促進

III

市場基盤の強化により社会の期待に応える

市場運営に係るリスク管理の体制・運用を充実強化
高速取引に対するルールの円滑な導入を実現

IV

取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

フィンテックの活用に向けた研究を推進

統合の成功を基礎として、市場の持続的な発展に向けた投資を強化

グループの総合力の発揮

新たなビジネスへの積極的な進出

重点的な取組み

I

投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに、中長期的な資産形成を活性化する

- ▶ 個人投資家層の資産形成活性化 UPDATED
- ▶ デリバティブ商品の多様化 UPDATED
- ▶ 魅力ある投資商品の上場 UPDATED
- ▶ 多様な機関投資家の誘致 UPDATED
- ▶ 指数・情報ビジネスの発展 UPDATED

II

上場会社の価値向上を支える

- ▶ コーポレートガバナンスの実効性向上 UPDATED
- ▶ リスクマネーの安定的な供給

III

市場基盤の強化により社会の期待に応える

- ▶ 清算・決済サービス拡大及びシステム基盤強化 UPDATED
- ▶ BCP・サイバーセキュリティの強化 UPDATED
- ▶ 次世代売買システムの構想 UPDATED
- ▶ 適切な自主規制業務の実施 UPDATED

IV

取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

- ▶ 新たなビジネス領域への進出 UPDATED
- ▶ イノベーションの創発
- ▶ 海外ビジネス基盤の強化
- ▶ 調査研究機能の強化

3

計画初年度（2016年度）の状況

I 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに、中長期的な資産形成を活性化

- 個人投資家層の資産形成活性化
- デリバティブ商品の多様化
- 魅力ある投資商品の上場
- 多様な機関投資家の誘致
- 指数・情報ビジネスの発展

ETF保有者数: +28万人（2015年7月末比）
 マザーズ指数先物など4商品の取扱いを開始
 ETF純資産額が20兆円を突破
 インフラファンド3銘柄が新規上場
 国内機関投資家によるデリバティブ活用を支援
 JPX日経中小型株指数など特色ある指数の開発

II 上場会社の価値向上を支える

- コーポレートガバナンスの実効性向上
- リスクマネーの安定的な供給

約80%の会社が2名以上の独立社外取締役を選任
（市場第一部上場会社／2016年7月現在）
 海外機関投資家の日本企業に対する評価が改善
 88社が株式を新規公開

III 市場基盤の強化により社会の期待に応える

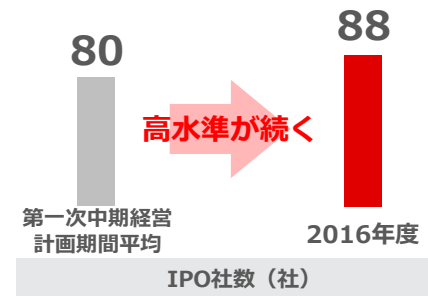
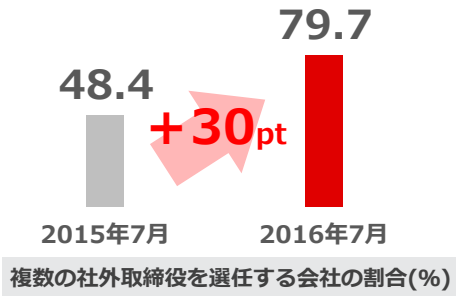
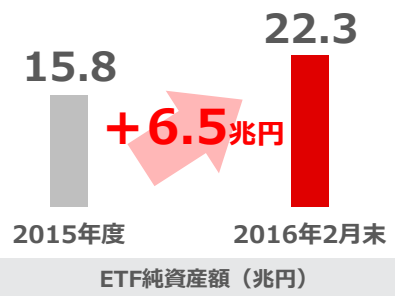
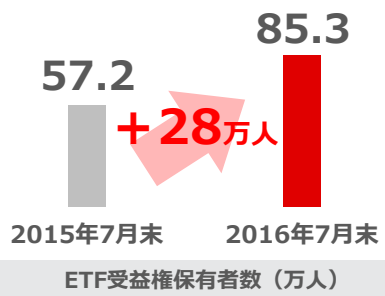
- 清算・決済サービス拡大及びシステム基盤強化
- BCP・サイバーセキュリティの強化
- 次世代売買システムの構想
- 適切な自主規制業務の実施

サービス拡充による金利スワップ清算の利便性向上
 BCPの見直しに係る議論のとりまとめ
 高速取引に対する新たなルールの導入等を踏まえ、システムの改善、高度化に関する具体的な検討を実施
 売買審査業務におけるAI活用に向けた体制を整備

IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

- 新たなビジネス領域への進出
- イノベーションの創発

東京商品取引所への売買システム提供を開始
 ブロックチェーン技術に係る実証実験の成果を公表



I 投資家の多様な投資ニーズを充たすとともに、 中長期的な資産形成を活性化

アップデートの概要

多様なチャネルにより若年層・投資未経験者層の安定的な資産形成を促進する取組みを拡充
 長期の積立・分散投資手段としてETFの活用を促すべく、必要な環境整備を推進
 デリバティブ取引の投資家層の裾野拡大に向けた取組みを強化

重点的な取組み

1

UPDATED

個人投資家層の 資産形成活性化

若年層・投資未経験者層向けに資産形成の
リテラシー向上に資するプログラムを提供
ETFのマーケットメイク制度の詳細設計を
推進
デリバティブ商品の認知度を向上

2

UPDATED

デリバティブ商品の 多様化

マザーズ指数先物等の取扱証券会社の拡充
新たな商品の導入検討及び証券会社による
取扱いの促進
総合取引所化の可能性を継続検討

3

UPDATED

魅力ある 投資商品の上場

多様なアセットクラスを対象とするETFの
拡充、新規プロバイダーの参入支援
REIT、インフラファンドに対する上場支援

4

UPDATED

多様な機関投資家の 誘致

国内機関投資家のデリバティブ活用支援
コネクティビティ・サービスの拡大

5

UPDATED

指数・情報ビジネスの 発展

JPX日経中小型株指数に連動する金融商品
の組成と、新たな指数の開発を促進
カスタム指数ビジネスの本格化

II 上場会社の価値向上を支える

アップデートの概要

コーポレートガバナンスの実効性向上のため、上場会社・投資家の建設的対話を促進

重点的な取組み

1

UPDATED

コーポレートガバナンスの実効性向上

英文開示の促進等による上場会社と投資家との建設的な対話の促進

2

リスクマネーの安定的な供給

地方未上場企業に対する上場支援、クロスボーダー案件の上場誘致の推進
市場区分の見直し

Ⅲ 市場基盤の強化により社会の期待に応える

アップデートの概要

市場運営に係るリスク管理の体制・運用を充実強化
 高速取引に対するルールの円滑な導入を実現

重点的な取組み

1

UPDATED

BCP・サイバー セキュリティの強化

広域災害に備えた市場運営体制の強化
 サイバーセキュリティの強化・拡充

2

NEW

市場運営に係る リスク管理の充実

包括的なリスク管理フレームワークの導入

3

NEW

高速取引に係る登録制の 導入への対応

市場利用者に対する情報提供、円滑な移行
 の実現
 取引監理及び売買審査等の体制整備

4

UPDATED

次世代売買システム の構想

現行システムの機能強化内容を具体化
 次世代売買システムのコンセプト等を検討

5

UPDATED

清算・決済サービス拡大 及びシステム基盤強化

新システムの稼働準備
 OTC清算サービスの利便性向上
 国債・株式の決済期間短縮に向けた取組み
 の推進

6

UPDATED

自主規制業務の高度化

売買審査業務におけるAIの活用
 未然防止・再発防止を主眼としたプロアク
 ティブな上場管理の推進

IV 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する

アップデートの概要

フィンテックの活用に向けた研究を推進

重点的な取組み

1

UPDATED

新たなビジネス領域への進出

新たなOTC取引の清算取扱いを継続検討
 ETFの設定交換フローの改善
 上場会社と投資家との建設的対話の促進に資するサービスの拡充

2

NEW

フィンテックの活用に向けた検討

業界連携型ブロックチェーン実証実験を推進
 AIの活用による業務効率化

3

イノベーションの創発

創造的な組織風土を醸成する社内制度の整備と働き方改革の推進

4

海外ビジネス基盤の強化

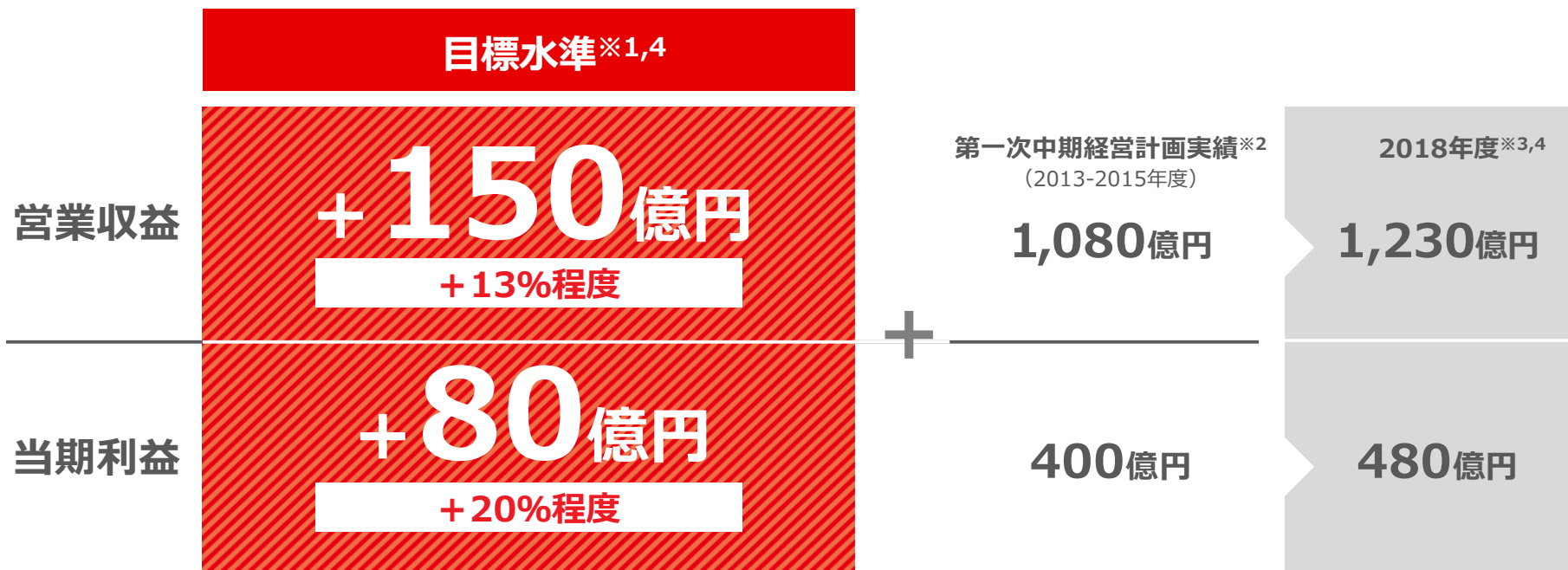
海外取引所との共同プロジェクト、制度・インフラ構築の支援を推進

5

調査研究機能の強化

国内外の規制環境の変化等に関する調査及び政策提言等の意見発信の強化
 社内外の理解促進に向けた市場分析・情報発信の強化

第二次中期経営計画における経営財務方針、中長期的な資本政策の大枠は維持 設備投資は、当初計画の積増しを含めて積極的に実施



(参考)

ROE 2018年度※3,4
17%程度

- ※1 第二次中期経営計画における取組みによる収益・利益の上積み目標水準
 ※2 第一次中期経営計画3か年の売買実績（現物一日平均売買代金3.1兆円、デリバティブ年間取引高3.5億枚）に基づいた収益・利益水準の試算値
 ※3 収益・利益は第一次中計実績と目標水準の合計、ROEは当該利益に基づく試算値
 ※4 中期経営計画における取組み実現の可否や収益・利益の上積み額は外部環境の影響を大きく受けること、また、当社収益は現物売買代金・デリバティブ取引高に連動することから、市況等の外部環境によっては、目標水準及び2018年度の収益・利益・ROEから乖離することにご留意ください。

市場の持続的な発展を支えるべく、財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、積極的な成長投資に伴う収益・利益の拡大及び安定性向上を図る



当社ROEは市況により大きく変動

金融緩和前5年間（2008－2012年度）の平均ROE5%程度※

金融緩和後3年間（2013－2015年度）の平均ROE16%程度

市況にかかわらず

資本コストを上回るROE10%を中長期的に目指す

※金融緩和前5年間（2008－2012年度）のROEは、統合前の旧東証グループと旧大証の当期利益及び自己資本の額をそれぞれ合算して算定

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。